

新ホリコ・フォーカス・ファンド

<愛称：新自由の女神>

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日 2020年3月16日)

(作成対象期間 2019年3月16日～2020年3月16日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主としてケイマン籍米ドル建外国投資信託への投資を通じて、米国株式を中心とした比較的少数の上場株式に投資し、リスク調整後ベースで長期的な資産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期末	
基準価額	12,448円
純資産総額	838百万円
騰落率	△18.3%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

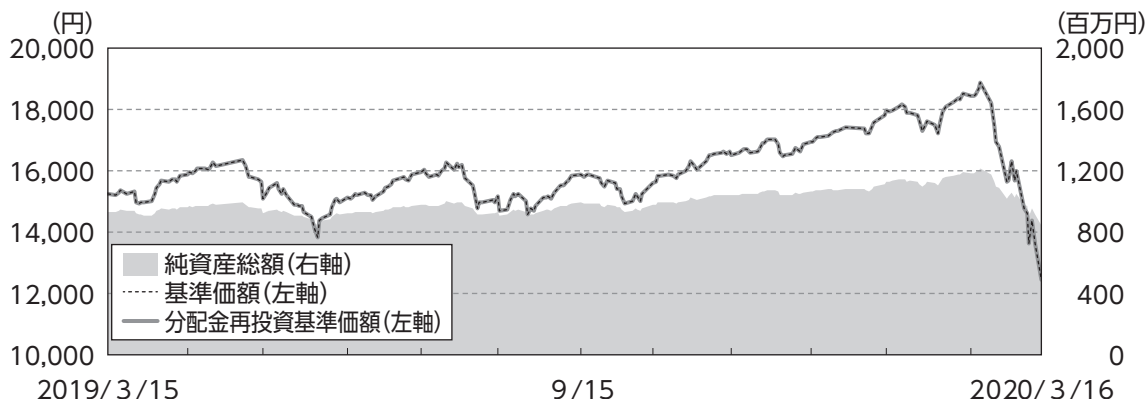
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは米ドル建ての外国投資信託である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下、「HCフォーカス・ファンド」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額および米ドル/円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期のHCフォーカス・ファンドは、米中貿易問題がくすぶるなか、テクノロジー銘柄への投資割合を高くした投資戦略により、期中大きく上昇する場面もありましたが、期末にかけては新型コロナウイルスの影響を受けて下落を余儀なくされる展開となりました。

米ドル/円相場では前期末比円高が進み、基準価額の下落要因となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年3月16日～2020年3月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	180円 (106) (65) (9)	1.125% (0.662) (0.408) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,035円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	26 (11) (4) (11) (1)	0.163 (0.066) (0.022) (0.066) (0.009)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	206	1.288	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

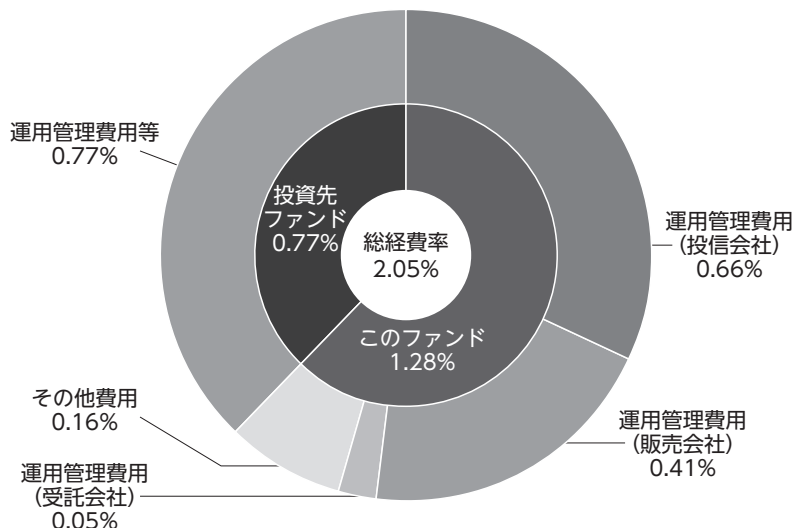
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②)	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.77%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

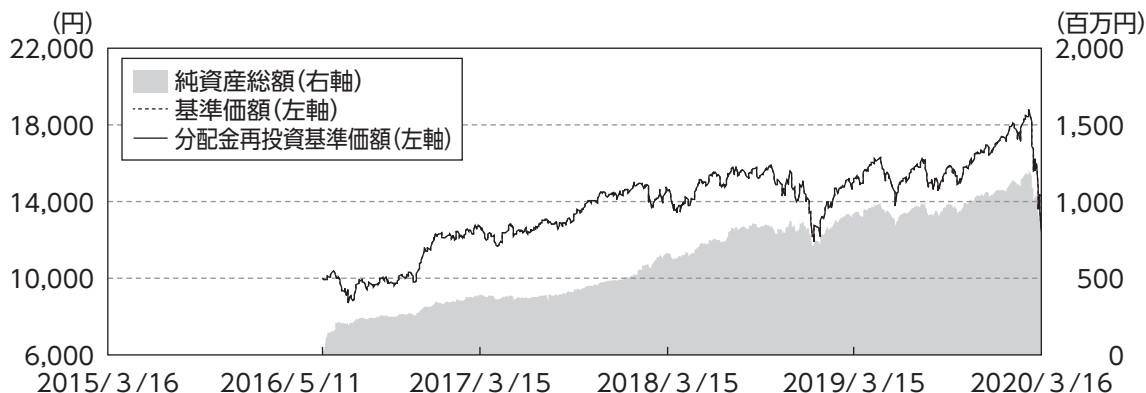
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月16日～2020年3月16日)



	2016年5月11日 設定日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,733	14,610	15,231	12,448
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.3	14.7	4.3	△18.3
純資産総額 (百万円)	26	397	664	932	838

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2016年5月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、米中貿易問題の難航を受けて下落する場面も見られましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げにサポートされる形となりました。一時長短金利が逆転し、景気後退を懸念する向きもありましたが短期間に終わり、さらに米中貿易交渉の進展が伝えられると共に堅調推移となりました。2020年1月には米中貿易交渉が第一段階合意に達し、2020年2月中旬にかけて米国株式市場は一段と上昇しました。しかし同2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が欧米諸国で急速に拡大した影響を受けて、期末にかけては大きく下落する展開となりました。

●為替市場

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初から2019年8月にかけては、米中貿易交渉に対する不透明感などを受けた市場センチメントの悪化や日米金利差の縮小などを背景に、円高／米ドル安が進行したものの、9月以降は米中貿易交渉の進展期待や米長期金利の上昇などを背景に緩やかな円安基調が続きました。しかし、2月下旬以降は、日米でウイルスの感染拡大が続き両国の株価が急落するなか、それまでの米ドル買いのポジションを巻き戻す動きが強まったことから、大幅に円高が進む展開となりました。

●国内短期金融市況

日本銀行による大規模な金融緩和措置が継続するなか、当期も日本の短期金利は低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期初の $\Delta 0.11\%$ 近辺から期中には $\Delta 0.05\%$ 前後まで上昇したものの、期を通じてマイナス水準で推移し、 $\Delta 0.26\%$ 近辺で期末を迎えました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である外国投資信託(HCフォーカス・ファンド)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

HCフォーカス・ファンド・クラスA

当期のHCフォーカス・ファンドは企業価値の観点から割安感の強かったハイテク株や金融株、航空関連株を中心としたポートフォリオでの運用を行いました。一時長短金利の逆転が金融セクターの業績に影響を与えることが懸念されましたがその後正常化し、ハイテクセクターと共に、好景気の影響を受けて2020年2月中旬にかけて大きく上昇する場面もありました。しかし同2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が欧米諸国で急速に拡大した影響を受けて、航空関連株や金融株が急落したほか、市場では短期的な資金確保に動く向きも見られてほぼ全銘柄が影響を受ける形となり、期末にかけて下落を余儀なくされる展開となりました。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第4期	
	2019年3月16日~2020年3月16日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,140	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、HCフォーカス・ファンドと楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、HCフォーカス・ファンドへの投資割合を高位に維持することを目指します。

HCフォーカス・ファンド・クラスA

HCフォーカス・ファンドは、徹底したリサーチと中長期的な観点から割安株を厳選し、比較的少数の銘柄に集中投資を行います。具体的には、短期的な需給、信用市場の不透明感、一時的な業績不振などにより株価が割安な水準での取引となっているものの中から、中長期的には競争力があり、高い成長性が期待できる会社を抽出し集中投資する方針としております。

米国株式は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年2月の高値から大幅に下落した水準にあります。目先経済活動がストップし、経済への影響が懸念されていますが、例え1年分の企業利益が消えたとしても、本来企業価値に与える影響は限定的であるはずで、下落の主要因は新型コロナウイルスの蔓延に影響を受けた投資家心理の変化によるものと考えられるため、中長期の観点から運用を行う当ファンドとしては、この影響が去った後を想定し、その際の企業価値に比べて割安と見られる銘柄への集中投資を進めていく方針です。但し今回の問題が収束に向かい、株式が本来の価値で評価されるようになるまでにはある程度の時間が必要です。投資家の皆様におかれましては中長期の視点から見守っていただければ幸いです。

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コールローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

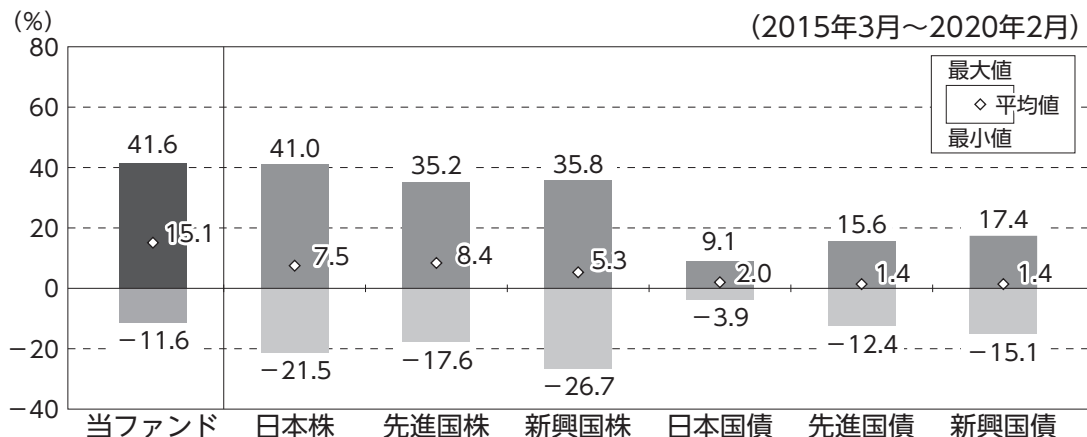
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(2016年5月11日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主にケイマン籍米ドル建外国投資信託「HCフォーカス・ファンド・クラスA」への投資を通じて、米国株式を中心とした比較的少数の上場株式に投資し、リスク調整後ベースで長期的な資産の成長を目指します。ポートフォリオ構築にあたっては、ファンダメンタル・リサーチをもとに本来的に持つ価値から大きく乖離していると考えられる(割安と判断される)対象を厳選します。また、上場デリバティブや米国以外の外国株式への投資、および空売りを行うことがあります。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。</p> <p>②組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年5月～2020年2月

代表的な資産クラスの対象期間：2015年3月～2020年2月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

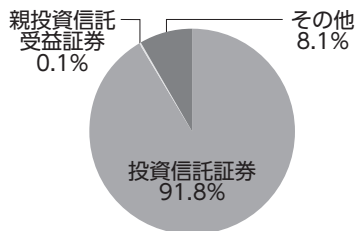
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

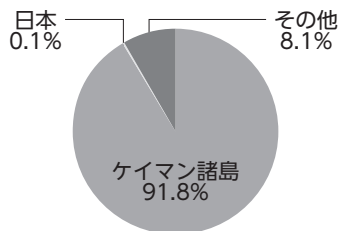
■組入ファンド

	当期末
HCフォーカス・ファンド・クラスA	91.8%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.1%
その他	8.1%
組入ファンド数	2

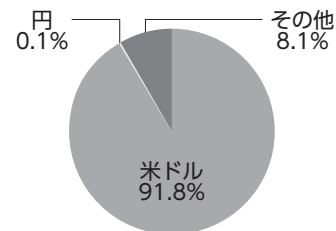
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第4期末
	2020年3月16日
純 資 産 総 額	838,779,312円
受 益 権 総 口 数	673,809,454口
1万口当たり基準価額	12,448円

※期中における追加設定元本額は150,001,179円、同解約元本額は88,384,190円です。

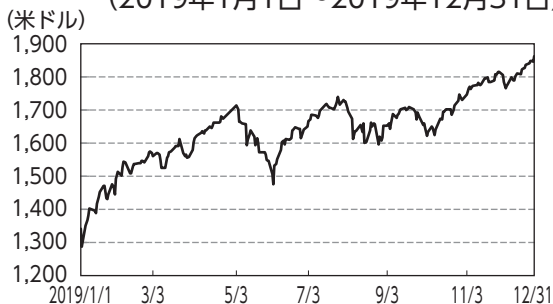
3 組入ファンドの概要

HCフォーカス・ファンド・クラスA

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2019年1月1日～2019年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

■主要投資資産

(2019年12月31日現在)

株式

銘柄名	国/地域	比率
Microsoft, Corp.	アメリカ	9.1%
Alibaba Group Holding	中国	8.6%
Facebook Inc.	アメリカ	6.9%
Citigroup, Inc.	アメリカ	6.5%
Amazon.com, Inc.	アメリカ	6.0%
Bank of America Corp.	アメリカ	6.0%
Apple Inc.	アメリカ	5.0%

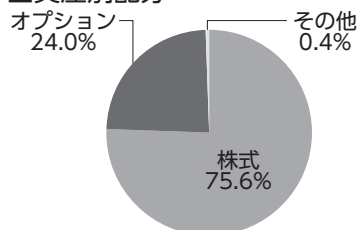
コールオプション

銘柄名	国/地域	比率
Apple Inc.	アメリカ	7.1%
Microsoft, Corp.	アメリカ	6.0%

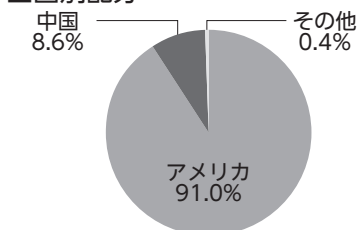
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)ホリコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーより入手した情報を基に作成しております。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分におけるオプションはコールオプションで、プレミアムの時価評価額の純資産総額に対する割合です。

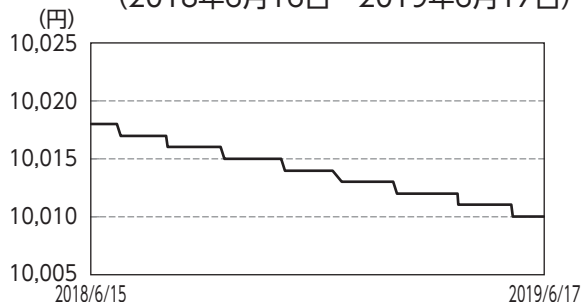
3 組入ファンドの概要

楽天・国内マネー・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年6月16日～2019年6月17日)



■1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2019年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債) (現先)	—円 (—) (—)	—% (—) (—)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (—) (1)	0.010 (—) (0.010)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は10,014円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

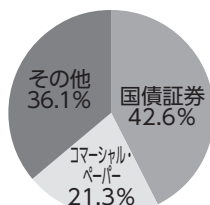
■組入上位10銘柄

(2019年6月17日現在)

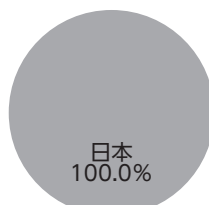
	銘柄名	発行国	比率 %
1	第824回 国庫短期証券	日本	42.6
2	T&Dリース01HB	日本	21.3
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		2	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

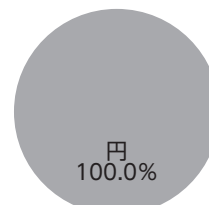
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。